

伏見たかしの議員報告 駅前配布版 31号(通算 78号) 平成 18年 5月



発行者: 伏見 隆 (枚方市議会議員) ホームページ: <http://www.tfushimi.net>
連絡先: 個人携帯 ☎ 090-5461-5987 メール: webmaster@tfushimi.net
市役所 〒573-8666 枚方市大垣内町 2 1 20 ☎ 841-1221(代)呼出

前号に引き続き 3月の定例市議会についてご報告致します。

平成 18年度予算案は予算特別委員会に付託され、3月 16日から 5日間にわたり同委員会で質疑が行われました。議会最終日の本会議で同委員会の審査結果が報告され、全会計の予算が可決されました。同委員会での私の質疑から 3件についてご報告致します。

防犯灯電気料金補助、支給事務の改善を

【質問】 防犯協議会支部等が立てかえた防犯灯の電気料金に対し補助金が支給されるが、公団住宅内においては、公団が支払った電気料金についても防犯協議会支部等に補助金が支給されているケースがある。不正支給の疑いがあると思うが、見解を尋ねる。

【副市長答弁】 事務書類上等の不備は認識しており、早急に問題解決に向けて対処していく。

ちょっとひとこと

日頃、防犯協議会支部等が地域の防犯活動にご尽力頂いていることに敬意を表しているところです。一方、補助金支給事務に従事する市の担当部署には、補助金の原資が税金であることを忘れず、公正な事務処理を行って頂かなければなりません。

給与構造改革の先送りはやめよ

【質問】 職員給与改定では、年功序列の給与構造を見直し、職務・職責に応じた給与体系を構築するというが、現給を保障する激変緩和措置を講じ、改革を先送りしている。民間の感覚では非常に生ぬるいと感じる。見解を尋ねる。

【職員課長答弁】 現給保障は、給与引き下げに伴う激変緩和措置として人事院勧告に盛り込まれている。なお、本市は、6年目以降に毎年 2%ずつ現給を引き下げることとしており、国より厳しい取り扱いをしている。

ちょっとひとこと

これまで、市役所職員の年収は、管理職にならなくても在職年数が増えれば、管理職とそれほど変わりませんでした。この点がこの 4月から改善されることになり評価するところです。しかし、実際は、激変緩和措置として、本年 3月末の給与額を今後 5年間保障することになっています。(「伏見たかしの議員報告」前号をご参照下さい。)

市町村職員互助会への公費負担をやめよ

【質問】大阪府市町村職員互助会の退会給付金制度の廃止に伴い、互助会の積立金が構成団体である市町村や会員である各市町村の職員に返還された。枚方市に対する返還額はそれぞれ、市：約 5 億 4000 万円、市職員：最終見込み額で約 31 億円となっている。掛金の負担は市の方が高いのに、職員を優遇し、市民に説明がないのは問題だ。どのように認識しているか。こうした団体に 18 年度も 9000 万円の公費を投入することは理解できない。公費負担を中止するか脱退するか、早急に判断するよう要望する。

【職員課長答弁】市への返還金については、退会給付金制度の廃止など同会の見直しの一環として行われたと考えている。

ちょっとひとこと

職員は月給から互助会の掛け金を支払い、市はそれに対して公費で補助しています。市の補助負担率は平成 11 年度で【職員：市 = 1：1.86】、平成 16 年度で【職員：市 = 1：1.64】、平成 17 年度で【職員：市 = 1：1】と推移しています。退会給付金制度の原資は半分以上が税金であるにもかかわらず、互助会は積立金残高 700 億円のうち、まず、職員の掛金分 600 億円を確保し（各市町村の職員に返還）、残りの 100 億円を各市町村の会計に返還することに決定しました。枚方市の場合、返還金の配分比が【職員：市 = 31 億円：5.4 億円 5.7：1】となっているのはその結果です。

職員にしてみれば、「掛けた分くらいは返してもらって当然」と考えるのも理解できますが、市民の側も「税金で負担した分を市の会計に返してくれ！」と言えるはずです。

市政報告会のお知らせ

池上典子議員、高橋伸介議員、伏見隆の 3 人で構成しております会派「改革市民会議」主催の市政報告会を開催しています。ぜひご参加下さい。

日時：5月25日(木) 19:00～21:00(参加費：無料)

場所：メセナひらかた(枚方市駅から徒歩 5 分)

参加ご希望の方は会場等の都合がございますので、お手数ですが、事前に伏見まで電話またはメールにてご予約お願い申し上げます。



ふし み たかし
伏見 隆

(枚方市議会議員) 38 歳 香里団地 D 地区在住

<所属政党> なし <経歴> うみのほし幼稚園 高陵小 枚方一中
寝屋川高 京産大 極東貿易(株) 平成 15 年より現職